

平成16年1月期 個別財務諸表の概要



平成16年3月25日

会社名 国際放映株式会社

コード番号 9604

(URL <http://www.kokusaihoei.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理・関連会社担当兼経理部長

店頭登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

氏名 新江幸生

氏名 相原弘明

TEL (03) 3749 - 7213 (代表)

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有

決算取締役会開催日 平成16年3月25日

定時株主総会開催日 平成16年4月28日

1. 16年1月期の業績 (平成15年2月1日～平成16年1月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年1月期	2,387	( 11.3 )	175	( 4.0 )	146	( 12.5 )
15年1月期	2,691	( 7.0 )	182	( 4.9 )	129	( 39.1 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年1月期	68	(120.6)	5	74			3.6	1.7	6.1			
15年1月期	31	( 66.8 )	2	59			1.7	1.4	4.8			

(注) 期中平均株式数 16年1月期 11,961,181株 15年1月期 11,984,347株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円	銭	円	銭			
16年1月期							
15年1月期							

(注) 16年1月期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年1月期	7,887		1,938		24.6	162	14	
15年1月期	9,436		1,850		19.6	154	63	

(注) 期末発行済株式数 16年1月期 11,957,259株 15年1月期 11,966,029株  
 期末自己株式数 16年1月期 42,741株 15年1月期 33,971株

2. 17年1月期の業績予想 (平成16年2月1日～平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,501	108	54			
通期	2,852	188	92			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7円 67銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等  
財務諸表  
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
流動資産							
1	現金及び預金	962,782		460,215		502,567	
2	売掛金	285,904		376,009		90,105	
3	商品	1,404		2,756		1,352	
4	仕掛品	3,366		20,879		17,512	
5	短期貸付金	1,000,000		-		1,000,000	
6	繰延税金資産	2,325		6,392		4,067	
7	その他	14,966		19,044		4,078	
	貸倒引当金	2,580		379		2,201	
	流動資産合計	2,268,169	24.0	884,919	11.2	1,383,249	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	6,509,132		6,504,317		4,815	
	減価償却累計額	2,614,200	3,894,932	2,801,055	3,703,261	186,855	191,670
2	構築物	262,986		263,750		764	
	減価償却累計額	141,381	121,604	153,690	110,059	12,309	11,544
3	機械及び装置	160,189		160,189		-	
	減価償却累計額	101,730	58,458	107,063	53,126	5,332	5,332
4	車両及び運搬具	2,579		2,579		-	
	減価償却累計額	2,250	329	2,298	281	47	47
5	工具器具及び備品	150,349		144,548		5,801	
	減価償却累計額	113,749	36,599	110,029	34,518	3,720	2,081
6	土地		2,677,062		2,677,062	-	
	有形固定資産合計	6,788,987	71.9	6,578,309	83.4	210,678	
(2) 無形固定資産							
1	借地権	59,571		59,571		-	
2	ソフトウェア	10,378		7,685		2,693	
3	その他	309		309		-	
	無形固定資産合計	70,259	0.8	67,566	0.9	2,693	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,700		6,700		-	
2 関係会社株式		10,000		10,000		-	
3 関係会社長期貸付金		-		60,000		60,000	
4 繰延税金資産		57,082		45,391		11,690	
5 差入保証金		200,550		200,550		-	
6 その他		36,747		35,797		950	
貸倒引当金		1,666		1,500		166	
投資その他の資産合計		309,412	3.3	356,938	4.5	47,526	
固定資産合計		7,168,659	76.0	7,002,814	88.8	165,844	
資産合計		9,436,828	100.0	7,887,734	100.0	1,549,094	
負債の部							
流動負債							
1 買掛金		35,426		83,315		47,889	
2 短期借入金		100,000		-		100,000	
3 1年内返済済み保証金		360,000		-		360,000	
4 1年内返済予定長期借入金		-		240,000		240,000	
5 未払金		15,960		15,137		823	
6 未払費用		94,827		122,683		27,856	
7 未払法人税等		27,476		30,500		3,023	
8 未払消費税等		6,716		9,699		2,983	
9 前受金		65,417		61,593		3,823	
10 預り金		3,456		2,647		808	
11 賞与引当金		4,446		8,064		3,618	
流動負債合計		713,726	7.6	573,641	7.3	140,085	
固定負債							
1 関係会社長期借入金		-		1,800,000		1,800,000	
2 退職給付引当金		176,177		147,134		29,043	
3 子会社損失引当金		45,940		38,070		7,870	
4 長期預り保証金		6,216,969		2,977,051		3,239,918	
5 再評価に係る繰延税金負債		433,696		413,044		20,652	
固定負債合計		6,872,783	72.8	5,375,299	68.1	1,497,483	
負債合計		7,586,510	80.4	5,948,941	75.4	1,637,568	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年1月31日)		当事業年度 (平成16年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資本の部							
資本金	1	1,100,000	11.7	1,100,000	13.9		-
資本剰余金							
資本準備金		619,511		154,304		465,207	
資本剰余金合計		619,511	6.5	154,304	2.0		465,207
利益剰余金							
1 利益準備金		40,000		-		40,000	
2 任意積立金							
別途積立金		200,000		-		200,000	
3 当期末処分利益又は当期末 処理損失( )		705,207		68,624		773,832	
利益剰余金合計		465,207	4.9	68,624	0.8		533,832
土地再評価差額金		598,914	6.3	619,566	7.9		20,652
自己株式	1	2,900	0.0	3,703	0.0		802
資本合計		1,850,318	19.6	1,938,792	24.6		88,474
負債及び資本合計		9,436,828	100.0	7,887,734	100.0		1,549,094

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
売上高								
1 映像事業収入		1,077,174		976,433		100,740		
2 スタジオ経営 事業収入		1,582,851		1,384,987		197,863		
3 その他収入		31,091	2,691,117	25,653	2,387,074	5,438	304,042	
売上原価								
1 映像事業原価		857,956		764,277		93,678		
2 スタジオ経営 事業原価		1,066,639		877,964		188,674		
3 その他原価		28,337	1,952,933	23,253	1,665,496	5,083	287,437	
売上総利益			738,183		721,578		16,605	
販売費及び 一般管理費	1							
1 給与手当		281,253		263,297		17,956		
2 退職給付費用		16,223		13,972		2,250		
3 賞与引当金 繰入額		4,446		8,064		3,618		
4 福利厚生費		47,510		44,811		2,699		
5 賃借料		28,167		26,820		1,346		
6 旅費交通費		7,206		8,160		953		
7 会議・接待 交際費		25,504		24,436		1,067		
8 減価償却費		14,742		15,481		738		
9 その他		130,247	555,302	140,986	546,032	10,739	9,269	
営業利益			182,881		175,546		7,335	
営業外収益								
1 受取利息		5,428		852		4,575		
2 受取配当金		253		304		51		
3 その他		3,935	9,616	447	1,604	3,487	8,011	
営業外費用								
1 支払利息		56,162		27,737		28,425		
2 その他		6,405	62,568	3,273	31,010	3,131	31,557	
経常利益			129,930		146,139		16,209	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
特別利益							
1 子会社損失引当金戻入額		-		7,870		7,870	
2 貸倒引当金戻入額		-		2,367	10,237	2,367	10,237
特別損失							
1 固定資産除却損	2	-		8,582		8,582	
2 役員退職慰労金		-		7,050		7,050	
3 子会社株式評価損		1,500		-		1,500	
4 子会社損失引当金繰入額		45,940		-		45,940	
5 その他の投資評価損		3,700	51,140	950	16,582	2,750	34,557
税引前当期純利益			78,790		139,794		61,004
法人税、住民税 及び事業税		68,186		63,546		4,639	
法人税等調整額		20,508	47,678	7,622	71,169	28,131	23,491
当期純利益			31,111		68,624		37,512
前期繰越損失			736,319		-		736,319
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			705,207		68,624		773,832

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
映像事業原価			
1 制作営業原価			
作品制作費		792,243	711,888
期首仕掛品繰越高		5,437	3,366
期末仕掛品繰越高		3,366	15,557
制作営業原価		794,314	699,697
2 コンテンツ経費			
番組販売経費		62,419	69,902
期首仕掛品繰越高		1,223	
期末仕掛品繰越高			5,322
コンテンツ経費		63,642	64,580
映像事業原価		857,956	764,277
スタジオ経営事業原価			
スタジオ経費		850,643	657,246
減価償却費		215,996	220,718
スタジオ経営事業 原価		1,066,639	877,964
その他原価		28,337	23,253
合計		1,952,933	1,665,496

(注) 制作営業原価の計算方法は、個別原価計算法を採用しております。

損失処理案

		前事業年度 (平成15年1月期)		当事業年度 (平成16年1月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			705,207				705,207
損失処理額							
任意積立金取崩額							
別途積立金取崩額		200,000				200,000	
利益準備金取崩額		40,000				40,000	
資本準備金取崩額		465,207	705,207			465,207	705,207
次期繰越損失							

利益処分案

		前事業年度 (平成15年1月期)		当事業年度 (平成16年1月期)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益					68,624		68,624
利益処分額							
次期繰越利益					68,624		68,624

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・仕掛品 評価基準.....原価法 評価方法.....個別法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・仕掛品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法の規定と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定額法によっております。なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 子会社損失引当金...債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金.....同左  a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左  賞与引当金.....同左  退職給付引当金...同左  子会社損失引当金...同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理... 税抜方式	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理... 同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
前事業年度において区分掲記していた「映像制作事業収入」「スタジオ事業収入」「映像制作事業原価」「スタジオ事業原価」は、当事業年度よりそれぞれ「映像事業収入」「スタジオ経営事業収入」「映像事業原価」「スタジオ経営事業原価」として表示しております。	

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期末において記載していましたが「資本準備金」、「利益準備金」及び「欠損金」並びに「再評価差額金」は、改正後の財務諸表等規則の早期適用により、当期末においては、「資本準備金」を「資本剰余金」として、「利益準備金」と「欠損金」を「利益剰余金」として、また、「再評価差額金」を「土地再評価差額金」として記載しています。</p> <p>(自己株式の取得に関する付随費用)</p> <p>当期から企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用し、従来、自己株式の取得価額に含めて処理しておりました取得に関する付随費用は、営業外費用に計上する方法に変更しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年1月31日)	当事業年度 (平成16年1月31日)
<p>1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 33,971株</p> <p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年1月31日</p> <p>同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布法律第119号)第2条4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整をおこなって算出している。</p> <p>3 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>4 関係会社に対する資産 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 1,000,000千円</p> <p>5 資本の欠損の額 508,108千円</p>	<p>1 授権株数 (普通株式) 32,000,000株 発行済株式数 (普通株式) 12,000,000株 自己株式 (普通株式) 42,741株</p> <p>2 「土地再評価法」の規定による事業用土地の再評価 同左</p> <p>3 配当制限 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)						
1 販売費及び一般管理費の内、販売費は46.6%を占めております。	1 販売費及び一般管理費の内、販売費は47.9%を占めております。 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,246千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,582千円</td> </tr> </table>	建 物	6,336千円	その他	2,246千円	計	8,582千円
建 物	6,336千円						
その他	2,246千円						
計	8,582千円						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">171,144</td> <td style="text-align: right;">123,604</td> <td style="text-align: right;">47,540</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,248</td> <td style="text-align: right;">18,603</td> <td style="text-align: right;">3,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">193,392</td> <td style="text-align: right;">142,207</td> <td style="text-align: right;">51,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	123,604	47,540	工具器具及び備品	22,248	18,603	3,644	合計	193,392	142,207	51,184	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">171,144</td> <td style="text-align: right;">135,013</td> <td style="text-align: right;">36,130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,168</td> <td style="text-align: right;">22,399</td> <td style="text-align: right;">13,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207,312</td> <td style="text-align: right;">157,412</td> <td style="text-align: right;">49,899</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	135,013	36,130	工具器具及び備品	36,168	22,399	13,769	合計	207,312	157,412	49,899
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	171,144	123,604	47,540																														
工具器具及び備品	22,248	18,603	3,644																														
合計	193,392	142,207	51,184																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	171,144	135,013	36,130																														
工具器具及び備品	36,168	22,399	13,769																														
合計	207,312	157,412	49,899																														
2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,184千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	13,348千円	1年超	37,835千円	合計	51,184千円	2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,899千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	15,123千円	1年超	34,775千円	合計	49,899千円																				
1年内	13,348千円																																
1年超	37,835千円																																
合計	51,184千円																																
1年内	15,123千円																																
1年超	34,775千円																																
合計	49,899千円																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,722千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,722千円	減価償却費相当額	16,722千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,204千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,204千円	減価償却費相当額	15,204千円																								
支払リース料	16,722千円																																
減価償却費相当額	16,722千円																																
支払リース料	15,204千円																																
減価償却費相当額	15,204千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)	当事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>1,663千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>661千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,325千円</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>59,084千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>3,570千円</td></tr><tr><td>子会社損失引当金</td><td>19,294千円</td></tr><tr><td>その他の投資評価損</td><td>4,766千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>924千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,640千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>土地認定損</td><td>30,558千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>57,082千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td>433,696千円</td></tr></table>	未払事業税	1,663千円	その他	661千円	繰延税金資産合計	2,325千円	退職給付引当金	59,084千円	子会社株式評価損	3,570千円	子会社損失引当金	19,294千円	その他の投資評価損	4,766千円	その他	924千円	繰延税金資産合計	87,640千円	土地認定損	30,558千円		57,082千円	土地再評価に係る繰延税金負債	433,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>2,805千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>2,717千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>870千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,392千円</td></tr></table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>退職給付引当金</td><td>50,067千円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>3,400千円</td></tr><tr><td>子会社損失引当金</td><td>15,228千円</td></tr><tr><td>その他の投資評価損</td><td>4,919千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>880千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>74,495千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>土地認定損</td><td>29,103千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table><tr><td></td><td>45,391千円</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td>413,044千円</td></tr></table>	賞与引当金	2,805千円	未払事業税	2,717千円	その他	870千円	繰延税金資産合計	6,392千円	退職給付引当金	50,067千円	子会社株式評価損	3,400千円	子会社損失引当金	15,228千円	その他の投資評価損	4,919千円	その他	880千円	繰延税金資産合計	74,495千円	土地認定損	29,103千円		45,391千円	土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円
未払事業税	1,663千円																																																		
その他	661千円																																																		
繰延税金資産合計	2,325千円																																																		
退職給付引当金	59,084千円																																																		
子会社株式評価損	3,570千円																																																		
子会社損失引当金	19,294千円																																																		
その他の投資評価損	4,766千円																																																		
その他	924千円																																																		
繰延税金資産合計	87,640千円																																																		
土地認定損	30,558千円																																																		
	57,082千円																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	433,696千円																																																		
賞与引当金	2,805千円																																																		
未払事業税	2,717千円																																																		
その他	870千円																																																		
繰延税金資産合計	6,392千円																																																		
退職給付引当金	50,067千円																																																		
子会社株式評価損	3,400千円																																																		
子会社損失引当金	15,228千円																																																		
その他の投資評価損	4,919千円																																																		
その他	880千円																																																		
繰延税金資産合計	74,495千円																																																		
土地認定損	29,103千円																																																		
	45,391千円																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	413,044千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>11.1%</td></tr><tr><td>過年度税金</td><td>7.0%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr><tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>60.5%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%	過年度税金	7.0%	住民税均等割	1.2%	その他	0.8%	税効果適用後の法人税等の負担率	60.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.6%</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>0.7%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>50.9%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	50.9%																						
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1%																																																		
過年度税金	7.0%																																																		
住民税均等割	1.2%																																																		
その他	0.8%																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	60.5%																																																		
法定実効税率	42.0%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%																																																		
住民税均等割	0.7%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																		

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
	<p>3 当事業年度における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が2,269千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が20,652千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,269千円、土地再評価差額金が20,652千円、それぞれ増加しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ当期純利益は、2,269千円減少しております。</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
1株当たり純資産額	154円 63銭	1株当たり純資産額	162円 14銭
1株当たり当期純利益	2円 59銭	1株当たり当期純利益	5円 74銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	当事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)		68,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		68,624
普通株式の期中平均株式数(株)		11,961,181

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)

当社は、平成15年2月5日付けで(株)東京放送、(株)フジテレビジョン及び関西テレビ放送(株)との間に締結された「東京メディアシティ賃貸借契約」の改訂覚書により、預り保証金総額65億円のうち36億円について平成15年3月31日より10年分割で返還する予定を平成15年3月31日に自己資金13億6千万円と借入金22億4千万円をもって一括返還しました。

当事業年度(自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)

該当事項はありません。

役員の異動（平成16年4月28日予定）

1. 新任取締役候補

取締役(非常勤) 山田良明（現 株式会社フジテレビジョン取締役）

2. 退任予定取締役

宮内正喜（現 非常勤取締役）